

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	82,588	△3.6	1,438	△20.0	2,120	△22.2	1,313	2.7
26年3月期第2四半期	85,698	12.2	1,798	5.6	2,725	42.7	1,278	149.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,934百万円 (22.4%) 26年3月期第2四半期 1,580百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.65	—
26年3月期第2四半期	10.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	132,785	41,951	28.2
26年3月期	135,890	41,419	27.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,476百万円 26年3月期 37,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△5.8	3,600	0.6	4,500	△10.5	2,400	△5.7	19.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	130,875,219 株	26年3月期	130,875,219 株
27年3月期2Q	8,393,147 株	26年3月期	5,392,696 株
27年3月期2Q	123,305,772 株	26年3月期2Q	125,484,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成26年6月30日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるなど、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

住宅市場におきましては、相続税対策等により賃貸住宅は好調を維持しているものの、新築戸建住宅では反動減が顕在化し、その影響が長引いていることもあり、新設住宅着工戸数は3月から9月までに7ヶ月連続で前年に比べ減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工に依存しない経営体質にするため、中期経営計画で拡大4市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるとともに、今年度より新たに国内の非住宅建築分野への取り組みを強化いたしました。拡大4市場においては、TOTO㈱、YKK AP㈱と共同で運営するTDY福岡コラボレーションショールームを6月にオープンするなど、リフォーム市場におけるエンドユーザーに対する提案の場を挙げました。また、MDFなどのエコ素材の用途展開・新規採用先の開拓を進め、産業資材分野および海外市場での拡販に努めました。

上記の拡大施策に加え、比較的好調な賃貸住宅市場等において販売の拡大に努めましたが、新築戸建住宅市場の想定を上回る反動減に加え、堅調と思われたリフォーム市場でも反動減の影響が想定よりも大きく、苦戦を強いられました。また、利益面においても、為替変動等による合板などの資材コストやエネルギーコストの上昇に対して、各種合理化の施策を進めましたが、そのすべてを吸収するには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高825億88百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益14億38百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益21億20百万円（前年同期比22.2%減）、四半期純利益13億13百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住空間事業)

住空間事業につきましては、新設住宅着工戸数の減少に伴い苦戦を強いられましたが、比較的好調な賃貸住宅市場、近年攻略に向け取り組んでいる高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。特に、高齢者住宅・施設市場向けに対しては、車いすでの入室や介助をラクにすることができる業界初の開閉機構のドア「ひきドア」を新たに発売するとともに、同市場での拡大に向け新たな体制を整備しました。

また、非住宅建築分野における市場開拓・商品開発に力を入れ、富山県産スギを使用した不燃壁材を北陸新幹線富山駅に提案し、採用されるなど、同分野での実績づくりを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高415億97百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益9億99百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

#### (エコ事業)

エコ事業につきましては、MDFにおいて、新設住宅着工戸数の減少に伴う需要減はあったものの、床用MDFの新規採用拡大により売上を伸ばしました。また、畳おもてにおいては、生産・販売体制の強化により当社シェアが順調に拡大していることに加え、専門の畳加工技術なしで設置できるインテリア畳「ZIPANGこち和座」を新たに発売し、住環境における畳文化・畳市場の活性化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高276億75百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益10億7百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、職人不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億21百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益1億10百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ21億48百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ31億5百万円減少し、1,327億85百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ23億43百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ36億38百万円減少し、908億33百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比2億39百万円減の343億60百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を13億13百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、419億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動等による原材料コストの高騰に注意が必要であります。また、引き続き消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念されます。

特に、新築住宅市場においては、更なる消費税増税や資材価格・工事費等の先高観による住宅取得マインドの向上はあるものの、新設住宅着工の回復は見込めないことが予想されます。一方、リフォーム市場においては、改修時期を迎える住宅ストックの増加や政府施策等もあり、早期の回復が期待されます。

そのような環境の下、当社グループにおきましては、更なる合理化や資材コストの抑制に努め、利益率の向上を図るとともに、販売面においては「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。さらに、当社の固有技術を活かして、非住宅建築分野の攻略を推進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,096	12,566
受取手形及び売掛金	36,733	34,584
商品及び製品	12,789	12,720
仕掛品	3,312	3,781
原材料及び貯蔵品	5,054	5,406
繰延税金資産	1,916	2,357
その他	2,023	1,686
貸倒引当金	△273	△280
流動資産合計	75,652	72,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,764	9,545
機械装置及び運搬具（純額）	10,585	9,971
土地	15,418	15,454
建設仮勘定	403	1,098
その他（純額）	2,279	2,343
有形固定資産合計	38,451	38,413
無形固定資産		
のれん	836	793
その他	1,508	1,467
無形固定資産合計	2,345	2,261
投資その他の資産		
投資有価証券	13,168	13,920
退職給付に係る資産	1,627	1,787
繰延税金資産	2,659	1,626
その他	2,012	1,929
貸倒引当金	△125	△58
投資その他の資産合計	19,342	19,204
固定資産合計	60,139	59,879
繰延資産	99	83
資産合計	135,890	132,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	24,520
短期借入金	9,304	9,359
1年内返済予定の長期借入金	3,173	2,743
未払金	19,863	17,520
未払法人税等	529	309
賞与引当金	1,926	1,827
製品保証引当金	1,733	1,422
事業構造改善引当金	4	—
繰延税金負債	16	36
その他	3,407	4,099
流動負債合計	64,978	61,840
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,824	11,977
繰延税金負債	1,836	1,740
製品保証引当金	2,337	1,803
退職給付に係る負債	2,965	2,965
負ののれん	83	78
その他	444	426
固定負債合計	29,492	28,992
負債合計	94,471	90,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	11,679	12,514
自己株式	△1,180	△2,059
株主資本合計	35,499	35,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,885
繰延ヘッジ損益	241	30
為替換算調整勘定	1,055	1,201
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△1,097
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,020
少数株主持分	4,264	4,475
純資産合計	41,419	41,951
負債純資産合計	135,890	132,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	85,698	82,588
売上原価	65,472	64,203
売上総利益	20,225	18,385
販売費及び一般管理費	18,426	16,946
営業利益	1,798	1,438
営業外収益		
受取利息	18	32
受取配当金	118	151
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	22
為替差益	739	337
その他	383	482
営業外収益合計	1,288	1,032
営業外費用		
支払利息	193	187
売上割引	83	79
売上債権売却損	39	38
その他	44	45
営業外費用合計	361	349
経常利益	2,725	2,120
特別利益		
固定資産売却益	59	5
投資有価証券売却益	14	3
特別利益合計	73	9
特別損失		
固定資産除却損	322	115
その他	0	1
特別損失合計	323	117
税金等調整前四半期純利益	2,475	2,013
法人税、住民税及び事業税	466	200
法人税等調整額	562	360
法人税等合計	1,028	561
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,451
少数株主利益	168	138
四半期純利益	1,278	1,313

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	354
繰延ヘッジ損益	△512	△232
為替換算調整勘定	36	291
退職給付に係る調整額	—	68
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	133	482
四半期包括利益	1,580	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600	1,678
少数株主に係る四半期包括利益	△20	255

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,475	2,013
減価償却費	1,884	1,979
固定資産除却損	322	115
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△3
のれん償却額	37	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△108
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△233	△844
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△18	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△162
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
受取利息及び受取配当金	△136	△183
支払利息	193	187
為替差損益 (△は益)	△43	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	2,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,265	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,429	△2,399
未払費用の増減額 (△は減少)	△35	△21
その他	841	587
小計	2,290	2,625
利息及び配当金の受取額	136	183
利息の支払額	△191	△187
法人税等の支払額	△634	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	2,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,738
有形固定資産の売却による収入	392	9
投資有価証券の取得による支出	△1,653	△234
投資有価証券の売却による収入	24	22
子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△211	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,198	△2,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△402	23
長期借入れによる収入	1,600	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,738	△1,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△22
自己株式の取得による支出	△0	△879
配当金の支払額	△470	△470
少数株主への配当金の支払額	△18	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,654	△1,542
現金及び現金同等物の期首残高	10,596	14,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942	12,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8億78百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が20億59百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,495	28,779	8,149	81,424	4,273	85,698	—	85,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	2,473	1,306	3,952	212	4,164	△4,164	—
計	44,667	31,252	9,456	85,376	4,485	89,862	△4,164	85,698
セグメント利益又は 損失(△)	1,919	752	114	2,786	△60	2,725	—	2,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,597	27,675	7,521	76,793	5,795	82,588	—	82,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	2,164	1,051	3,466	220	3,687	△3,687	—
計	41,847	29,839	8,572	80,259	6,015	86,275	△3,687	82,588
セグメント利益	999	1,007	110	2,116	4	2,120	—	2,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。